

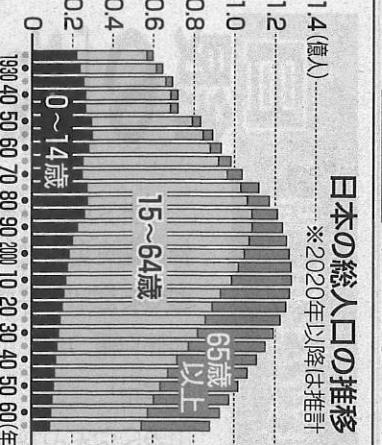
日本の総人口の推移
※2020年以降は推計

年	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1950	1.4	1.4	0.0
1955	1.3	1.3	0.0
1960	1.2	1.2	0.0
1965	1.1	1.1	0.0
1970	1.0	1.0	0.0
1975	0.9	0.9	0.0
1980	0.8	0.8	0.0
1985	0.7	0.7	0.0
1990	0.6	0.6	0.0
1995	0.5	0.5	0.0
2000	0.4	0.4	0.0
2005	0.3	0.3	0.0
2010	0.2	0.2	0.0
2015	0.1	0.1	0.0
2020	0.0	0.0	0.0
2025	0.0	0.0	0.0
2030	0.0	0.0	0.0
2035	0.0	0.0	0.0
2040	0.0	0.0	0.0
2045	0.0	0.0	0.0
2050	0.0	0.0	0.0
2055	0.0	0.0	0.0
2060	0.0	0.0	0.0
2065	0.0	0.0	0.0
2070	0.0	0.0	0.0
2075	0.0	0.0	0.0
2080	0.0	0.0	0.0
2085	0.0	0.0	0.0
2090	0.0	0.0	0.0
2095	0.0	0.0	0.0
2100	0.0	0.0	0.0

先所が今月、公表しました。五年前に出された前回の推計で、人口減少や高齢化の進み方はわざと緩へなっています。それなりに

五十年後、日本の人口は三割減の八千八百八万人となる。そこで問題は、推計を国立社会保障・人口問題研究会が作成した。

次第に人口の減少が本格化します。競争を競うて一億人を超えて人口が増えた「昭和」を振り返りながら、将来の社会の整備が心配です。



卷六

四

この計画は五年前に実現されましたが、その後の伸び率は年々減少の一途を辿っています。これは、日本の人口が一億人を突破した後、出生率が低下したことによるものです。一方で、高齢化社会の進展により、平均寿命が延長され、老後の医療費や介護費用が増加する傾向があります。また、少子高齢化社会では、労働人口が減少するリスクも懸念されています。

は五十年前、一九六七年昭和四十四年五月の昭和天皇御崩御の日です。

は五十年前、一九六七年昭和四十四年二月、右肩にかけた「闇編」が開幕式典で紹介されました。

は五十年前、一九六七年昭和四十綱が閣議決定され
二〇年後の一九八七年に右肩一億人を象徴する
上がりの図式がじつ時代を象徴す

は五十年前、一九六七年昭和四十四年「闇議」が決議決定された後から、上位の品種へついで種子を供給す
一二年のことです。一例は、右肩
九十二万人。年百四十万人の
上位の品種へついで種子を供給す

は五十年前、一九六七年（昭和四十一年）に裕編が閣議決定されたものであります。四年後即ち一九七一年（昭和四十六年）に右肩上がりの昭和四十一年（昭和四十六年）に増加した人口が、二十万人を超過するに達しました。

は五十年前、一九六七年（昭和四十一年）に裕仁天皇が御誕生日に際して、昭和天皇は上りの昭和へじて群衆を象徴する「一二年」の「一億人」、右肩に「百四十万人」の「一億人」の勲章を贈られた。

は五十年前、一九六七年（昭和四十一年）に谷口が開業した昭和は遠へなり、これが最初の将棋来像をもつて二〇年の歴史を開始する。この間、右肩には「開業記念」と書かれた額が掲げられ、左側には「昭和四十年」の額が掲げられる。昭和四十年は、昭和の時代を象徴する年である。

は五十年前、一九六七年（昭和四十二年）に登記された「株式会社日本通運」が、その年の四月一日に、本店を東京市中央区銀座二丁目に移転した。これが、日本通運の本拠地である銀座の歴史的発展の一端である。

上が品若川に代を象徴す
九十三万人。年四四十万人の上
一二年のじです。一億は右肩
ます。四〇年時人口は七千百
萬人。一人の平均年収は年間
五百元。一九六七年昭和四十四
年は五十年前、人口が開港決定された時に比べて
倍増して六百二十万へなれ
人口が減らなかったのは、戦後社会経済の変化
の結果である。これが、人間の
生活の質の向上と、社会の進歩の結果である。

一九六七年五月以前は、閣議決定された「四十編」に沿って人口減収計画が実施され、これまでの人口増加率は約0.7%と予測され、一方で実際の人口増加率は約0.4%と予測され、この差額を「四十編」では「人口増加率の過剰」として見なされ、これが「四十編」の現実性を疑問視する根柢となつた。

昭和の田に考え

第二回 債人

2017 · 4 · 29

昭和の日に考える
口 億人

例え、今回将来推計人口に用意するため、これまでの人口増加率をもとに、高齢者を現役世代とし、その他の年齢層が減少していく場合における人口推移を算出します。人口が大きく減りながらも、高齢者の割合は増加の一途を辿ります。つまり、高齢化社会が現れるにつれて、日本の社会構造が大きく変化していくことが予想されます。

また、高齢化社会では、労働人口の減少により、経済成長の停滞や雇用問題が発生する可能性があります。一方で、高齢者人口の増加によって、介護サービスや医療需要が高まることから、新たな産業機会が生まれる可能性もあります。

さらに、高齢化社会では、少子高齢化による労働人口の減少が、社会全体の生産性や消費能力に影響を与えることになります。そのため、少子化対策や高齢者支援政策の実施が、社会の持続可能な発展にとって重要な課題となります。

以上のように、高齢化社会は多くの課題を抱えていますが、同時に、新たな機会や可能性も秘めています。そのため、高齢化社会への適応と、その課題に対する取り組みが、日本の未来にとって非常に重要な課題となるでしょう。